



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月17日

上場会社名 株式会社ダブルユー 上場取引所 東
 コード番号 7683 URL <https://www.wa-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 肖 俊偉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丁 蘊 TEL 03 (5423) 3601
 定時株主総会開催予定日 2022年4月27日 配当支払開始予定日 2022年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有（3月24日開示予定）
 決算説明会開催の有無：有（3月24日開催予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年1月期の連結業績（2021年2月1日～2022年1月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	15,701	20.0	1,037	245.1	1,031	231.3	707	195.0
2021年1月期	13,081	△6.6	300	△78.0	311	△77.6	239	△68.3

（注）包括利益 2022年1月期 762百万円（265.1％） 2021年1月期 208百万円（△72.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	148.76	148.17	9.2	10.8	6.6
2021年1月期	50.52	50.24	3.3	3.4	2.3

（参考）持分法投資損益 2022年1月期 ー百万円 2021年1月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	10,069	8,113	80.6	1,704.32
2021年1月期	9,006	7,343	81.5	1,545.00

（参考）自己資本 2022年1月期 8,113百万円 2021年1月期 7,343百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	1,464	△136	△350	3,704
2021年1月期	△303	△457	△451	2,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00	119	16.8	1.5
2023年1月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00		24.9	

3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,397	10.8	901	△13.1	887	△14.0	479	△32.3	100.43

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年1月期	4,760,440株	2021年1月期	4,753,240株
2022年1月期	一株	2021年1月期	一株
2022年1月期	4,756,320株	2021年1月期	4,747,686株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで3月24日に開示し、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前第2四半期連結会計期間において株式会社卑弥呼の全株式を新たに取得し、連結の範囲に含めているため、前期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの概況に影響を及ぼしております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、度重なる緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令によって経済活動が停滞し先行き不透明な状態が継続しておりました。しかしながら、このところ感染第6波の収束と3回目のワクチン接種の進展により新規感染者数が抑えられております。また、国内個人消費につきましては、規制解除により経済活動が再開し一部で持ち直しの動きが見られるものの、原油高及び原材料価格の高騰を受けて食料品、エネルギーを中心に物価が上昇しております。

当社グループが所属する靴業界におきましては、業界全体の市場規模は減少傾向にあるものの、スニーカーを中心としたカジュアル志向の靴の需要は依然として拡大傾向にあります。しかしながら、コロナ禍での外出自粛に伴う服飾雑貨等の需要の減少や、雇用環境の悪化を背景とした購買意欲の低下が長期化していたこともあり、新型コロナウイルスのパンデミック以前に比べ靴そのものの消費が減少し、業界を取り巻く環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループは、「いつでも想像以上に満足のできる商品・サービスを提供します。」の企業理念のもと、引き続き好立地かつ好条件の店舗展開と、更なる成長が期待されるECチャネルの事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高が15,701,607千円（前期比20.0%増）、営業利益が1,037,782千円（前期比245.1%増）、経常利益が1,031,701千円（前期比231.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が707,569千円（前期比195.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,062,151千円増加して10,069,114千円となりました。これは主に、現金及び預金が985,132千円、売掛金が105,042千円、棚卸資産が198,133千円それぞれ増加した一方で、未収還付消費税等及び未収還付法人税等（その他流動資産）が208,866千円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、292,603千円増加して1,955,800千円となりました。これは主に、未払法人税等が349,831千円、未払消費税等（その他流動負債）が79,719千円増加した一方で、買掛金が44,435千円、リース債務（短期）が54,770千円、リース債務（長期）が20,585千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて、769,548千円増加して8,113,313千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を707,569千円計上したことにより利益剰余金が707,569千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前年同期に比べて、1,016,912千円増加して3,704,222千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,464,639千円（前年同期は303,664千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,037,805千円、減価償却費が539,188千円、助成金等の受取額が66,789千円、法人税等の還付額が189,273千円あった一方で、売上債権の増加額が99,898千円、たな卸資産の増加額が172,956千円、法人税等の支払額が122,875千円それぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、136,010千円（前年同期は457,045千円の使用）となりました。これは主に、新規出店及びiPadレジ導入に伴う有形固定資産の取得による支出が114,407千円、基幹システムの刷新及び追加等に伴う無形固定資産の取得による支出が39,984千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、350,974千円(前年同期は451,457千円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が357,735千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2023年1月期の業績見通しにつきましては、売上高17,397百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益901百万円(前年同期比13.1%減)、経常利益887百万円(前年同期比14.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益479百万円(前年同期比32.3%減)を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、当該資料の公表日現在において当社が入手した情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営基盤の安定に向けた財務体質の強化や事業拡大のための投資資金の確保に必要な内部留保の充実を図ることを重視しつつ、安定的な配当を継続して実施することで株主還元の実現に努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の基準日を1月31日とする年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当を実施することが出来る旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、2022年4月27日開催の定時株主総会の決議により、当社株式1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は16.8%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開に資する設備投資等に有効活用していく所存です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年4月27日 定時株主総会決議	119,011	25

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS(国際財務報告基準)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,714,107	3,699,239
売掛金	918,992	1,024,034
たな卸資産	2,373,096	2,571,229
その他	330,034	183,383
流動資産合計	6,336,230	7,477,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,690,180	1,673,481
減価償却累計額	△842,067	△941,260
建物及び構築物(純額)	848,112	732,221
工具、器具及び備品	597,344	559,113
減価償却累計額	△480,047	△449,418
工具、器具及び備品(純額)	117,297	109,694
土地	233,468	233,468
建設仮勘定	20,089	7,411
その他	50,500	36,775
減価償却累計額	△46,488	△18,337
その他(純額)	4,012	18,438
有形固定資産合計	1,222,980	1,101,234
無形固定資産		
ソフトウェア	73,287	86,325
その他	30,577	55
無形固定資産合計	103,865	86,380
投資その他の資産		
投資有価証券	129,030	121,471
敷金及び保証金	907,588	901,679
繰延税金資産	287,161	368,003
その他	20,106	12,458
投資その他の資産合計	1,343,886	1,403,612
固定資産合計	2,670,732	2,591,227
資産合計	9,006,962	10,069,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当連結会計年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	345,309	300,874
リース債務	238,508	183,738
未払法人税等	9,945	359,777
賞与引当金	66,614	82,989
ポイント引当金	20,923	19,823
クーポン引当金	3,715	3,051
その他	454,311	491,735
流動負債合計	1,139,330	1,441,990
固定負債		
リース債務	111,530	90,945
役員退職慰労引当金	210,350	224,050
退職給付に係る負債	190,986	186,814
その他	11,000	12,000
固定負債合計	523,867	513,810
負債合計	1,663,197	1,955,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,645,308	1,648,692
資本剰余金	1,595,292	1,598,668
利益剰余金	4,160,657	4,868,227
株主資本合計	7,401,258	8,115,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,189	△35,433
為替換算調整勘定	△27,303	33,159
その他の包括利益累計額合計	△57,492	△2,274
純資産合計	7,343,765	8,113,313
負債純資産合計	9,006,962	10,069,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高	13,081,490	15,701,607
売上原価	4,904,388	5,596,217
売上総利益	8,177,102	10,105,390
販売費及び一般管理費	7,876,369	9,067,608
営業利益	300,732	1,037,782
営業外収益		
受取利息	3,496	3,935
受取配当金	1,430	530
為替差益	11,057	—
その他	11,737	9,577
営業外収益合計	27,721	14,043
営業外費用		
支払利息	14,825	8,696
解約違約金	1,835	491
為替差損	—	9,127
その他	419	1,807
営業外費用合計	17,080	20,124
経常利益	311,374	1,031,701
特別利益		
固定資産売却益	—	5,910
補助金収入	20,839	34,853
負ののれん発生益	141,954	—
その他	1,938	—
特別利益合計	164,731	40,764
特別損失		
固定資産除却損	4,468	1,056
減損損失	100,982	33,604
特別損失合計	105,451	34,660
税金等調整前当期純利益	370,654	1,037,805
法人税、住民税及び事業税	163,825	406,210
法人税等調整額	△33,029	△75,974
法人税等合計	130,795	330,235
当期純利益	239,859	707,569
親会社株主に帰属する当期純利益	239,859	707,569

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益	239,859	707,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,339	△5,244
為替換算調整勘定	△12,619	60,462
その他の包括利益合計	△30,958	55,218
包括利益	208,900	762,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	208,900	762,787
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,643,339	1,593,329	3,920,798	7,157,467	△11,849	△14,684	△26,533	7,130,933
当期変動額								
新株の発行	1,969	1,962		3,931				3,931
親会社株主に帰属する当期純利益			239,859	239,859				239,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△18,339	△12,619	△30,958	△30,958
当期変動額合計	1,969	1,962	239,859	243,790	△18,339	△12,619	△30,958	212,831
当期末残高	1,645,308	1,595,292	4,160,657	7,401,258	△30,189	△27,303	△57,492	7,343,765

当連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,645,308	1,595,292	4,160,657	7,401,258	△30,189	△27,303	△57,492	7,343,765
当期変動額								
新株の発行	3,384	3,376		6,760				6,760
親会社株主に帰属する当期純利益			707,569	707,569				707,569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△5,244	60,462	55,218	55,218
当期変動額合計	3,384	3,376	707,569	714,329	△5,244	60,462	55,218	769,548
当期末残高	1,648,692	1,598,668	4,868,227	8,115,588	△35,433	33,159	△2,274	8,113,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	370,654	1,037,805
減価償却費	609,790	539,188
減損損失	100,982	33,604
負ののれん発生益	△141,954	—
補助金収入	△20,839	△34,853
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,157	15,112
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△26,628	△4,171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,700	13,700
受取利息及び受取配当金	△4,926	△4,465
支払利息	14,825	8,696
固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,910
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,488	△99,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236,103	△172,956
為替予約 (資産) の増減額 (△は増加)	23,773	△7,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	△64,288	△50,288
未払金の増減額 (△は減少)	41,311	626
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74,481	81,858
その他	△214,540	△15,324
小計	221,630	1,335,692
利息及び配当金の受取額	4,926	4,456
助成金等の受取額	233,351	66,789
利息の支払額	△14,810	△8,696
法人税等の支払額	△771,356	△122,875
法人税等の還付額	22,593	189,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303,664	1,464,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,960	—
定期預金の払戻による収入	30,960	34,080
有形固定資産の取得による支出	△141,810	△114,407
有形固定資産の売却による収入	—	6,455
無形固定資産の取得による支出	△45,290	△39,984
敷金及び保証金の差入による支出	△122,477	△64,642
敷金及び保証金の回収による収入	53,434	61,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△184,816	—
その他	△16,085	△18,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△457,045	△136,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	—
リース債務の返済による支出	△395,389	△357,735
株式の発行による収入	3,931	6,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451,457	△350,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△847	39,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,213,015	1,016,912
現金及び現金同等物の期首残高	3,900,325	2,687,310
現金及び現金同等物の期末残高	2,687,310	3,704,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、婦人靴の企画・販売事業を単一の報告セグメントとしているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	1,545.00円	1,704.32円
1株当たり当期純利益金額	50.52円	148.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.24円	148.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	239,859	707,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	239,859	707,569
普通株式の期中平均株式数(株)	4,747,686	4,756,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,786	18,971
(うち新株予約権)(株)	(26,786)	(18,971)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。